

米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対する県民大会＝4月25日、沖縄県読谷村
左上は、激励におとすれた志位和夫委員長(左)、市田忠義書記局長(その右)



普天間基地

「無条件撤去」こそ解決の道です

戦後、米軍が沖縄を占領したとき、島民のくらす家や学校、お墓をブルドーザーでつぶしてつくったのが、沖縄の米軍基地です。

基地あるがゆえの苦しみは、日本のどこに移しても同じです。「無条件撤去しかない」—政府は、アメリカにはっきりつたえて、交渉すべきです。

沖縄県宜野湾市のど真ん中につくられた普天間基地。米本土では、基地周辺の危険区域に人が住むことを法律で禁じているが、普天間では3,600人余もの住民が危険となりあわせてくらししている。



「軍事同盟絶対」は時代おくれ

対等・平等の日米友好条約を

民主党政権が公約をまもれないのはなぜ？
“米軍基地は抑止力”“日米同盟は絶対”という硬直した思考にしばられているからです。
日本にいる米軍は、外国にせめこむときの“なぐりこみ部隊”ばかり。「抑止力」どころか「侵略

力」です。

日本共産党は、日米安保条約を廃棄し、日米友好条約をむすぶことを提案。憲法9条を生かし、核も基地もない平和な日本をめざします。

日本共産党

派遣法

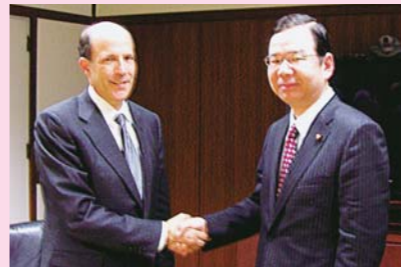
財界の圧力に屈して、「抜本改正」の約束をホゴに。いくつも「抜け穴」をつくって、使いすて労働を温存しようとしています。

日本共産党は
製造業派遣はどんな形でも禁止。「26専門業務」を規制し、派遣労働者保護法に抜本改正します。

普天間

「新基地反対」で9万人集会（沖縄）。「移設先」といわれた徳之島で住民の6割が集会に参加（鹿児島）—“基地たらいまわし”は完全にゆきづまっています。

日本共産党は
志位和夫委員長がルース駐日米大使に会い(写真)、「無条件撤去しかない」と日本共産党の立場をつたえました。



＝4月21日、アメリカ大使館

「民主党政権には失望した。でも自公時代への逆もどりもイヤ」

「いのち」の文字をかかげる集会参加者
＝4月3日、東京・明治公園



後期医療

「すぐ廃止」が公約だったのに、4年後に先送り。それどころか、差別医療においこむ年齢を「65歳に引き下げる」とまでいいだしました。

日本共産党は
1日もはやい廃止を主張し、高齢者のみなさんと力をあわせています。

政治とカネ

首相、幹事長、議員とあいつぐ献金疑惑。「秘書がやった」と責任逃れし、真相をヤミにほうむろうとするのは自民・公明政権とウリ二つです。

日本共産党は
企業・団体献金も政党助成金も受けとらない党として、清潔な政治を実現します。

「政治を変えたい」 この思いにこたえて がんばります

日本共産党

●日本共産党の見解を紹介します。くわしくは「しんぶん赤旗」(日刊紙 月2900円・日曜版 月800円)をぜひお読みください。



2010年5月 号外

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

☎03-3403-6111(大代表) FAX03-5474-8358 ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp>



くらし応援で経済危機打開を

日本共産党の5つの提言

共産党 経済懇談会 検索

日本はこの10年で、「成長がとまった国」「国民が貧しくなった国」になってしまいました。先進国では日本だけです。

「つよい大企業を応援すれば、いずれはくらしがよくなり、経済も成長する」——自民・公明政権時代のやり方が破たんしたことはハッキリしました。日本には、いま新しい経済政策がもとめられています。

経済政策の軸足を、大企業から国民生活中心にきりかえる。雇用、中小企業、農業、社会保障で、国民のくらしと権利をまもるルールをつくる——これこそ、日本経済を発展させ、豊かなくらしを実現する道です。

大企業のためこみを国民に還元する
大企業の内部留保は229兆円。ごくわずかを国民にまわすだけで、「最低賃金を時給1,000円以上へ」や「雇用は正社員があたりまえ」の社会を実現できます。

雇用

ココをきりがえる

この10年で、大企業の利益は2倍になり、内部留保も1.6倍に急増。ところが、労働者の報酬は1割もへらされる——大企業だけがもうけをためこむシステムをただします。

人間らしく働けるルールを

- 派遣法を抜本改正し、「正社員があたりまえ」に。使いすて労働をつづける「抜け穴」をキツパリふさぐ。
- 中小企業への支援策と一体に、最低賃金を時給1000円以上に。



「最低賃金引き上げは最大の経済戦略」(富士通総研)——財界シンクタンクの提起も、共産党と一致しています。

中小企業

ココをきりがえる

大企業による苛烈な単価切り下げが中小企業経営を圧迫。従業員5~29人の小企業では、労働者の報酬は大企業の5割にまで——日本経済の根幹・中小企業の振興をはかります。

「日本経済の根幹」として応援を

- 「中小企業憲章」「振興条例」「公契約条例」などで、経営をまもる。
- 政治が「下請けいじめ」の無法を一掃する。
- 町工場への直接補助の実現を。



＝2月17日、国会内

日本共産党は、党首会談(写真)などで、町工場の機械リース代など直接補助を提起。政府が「リース代の支払い猶予を」と「通達」をだしました。

農林漁業

ココをきりがえる

大企業の輸出のみかえりに、農産物をどんどん輸入——日本農業の危機をつくった「輸入自由化」をやめ、農業を「国の基幹産業」として位置づけます。

食料自給率の抜本的向上を

- 価格・所得保障でコメ1俵1万8千円に。
- 日米FTA、日豪EPAストップ。
- 林業を再生し、漁業に活力をとりもどす。



JA東京中央会の役員と懇談する小池あきら党政策委員長・参院議員

「(共産党大会に)全国農業協同組合中央会(JA全中)の富士重夫(ふじ・しげお)専務理事が来賓として出席し『目指す方向は同じ』と協力関係を深めていく考えを表明した」。(「共同通信」1月14日付)。

社会保障

ココをきりがえる

社会保障予算を、毎年2,200億円もけずってきた自公政権——この傷をなおし、医療、介護、年金などを抜本的に充実させます。

「医療崩壊」をたてなおす

- 後期高齢者医療制度をただちに撤廃。
- 医療費の窓口負担を引き下げる。
- 国保料を1人1万円引き下げる。
- 診療報酬引き上げで病院・地域医療をまもる。



子どもと高齢者の「医療費無料」を実現している長野県原村で

「患者のためという点では共産党とはまったく一緒」(千葉県医師会長)——日本共産党の提案に共感がひろがっています。

財源

軍事費

大企業・大資産家優遇税制

2つの「聖域」にメスをいれてこそ

軍事費は、自公政権より増額。米軍への「思いやり予算」、グアム移転などに3,370億円も。「1m=1億円」の東京外環道もそのまま——鳴り物いりの「事業仕分け」も、「聖域」は手つかずです。

日本共産党の財源案

- 軍事費を1兆円けずり、ムダな大型事業を廃止する。
- 大企業・大資産家に経済力におうじた負担をもとめる。
- 消費税増税は許さない。

ヨーロッパより低い大企業の「税・社会保険料」負担

フランス	41.6%	(国民所得にくらべた負担の割合。製造業で比較。政府税制調査会への財務省提出資料より)
ドイツ	36.9%	
日本	30.4%	

“大金持ち増税”は世界の流れ

アメリカ	25%→30%
イギリス	32.5%→42.5%
日本	20%を10%にへらしたまま

(株の配当への課税率)